

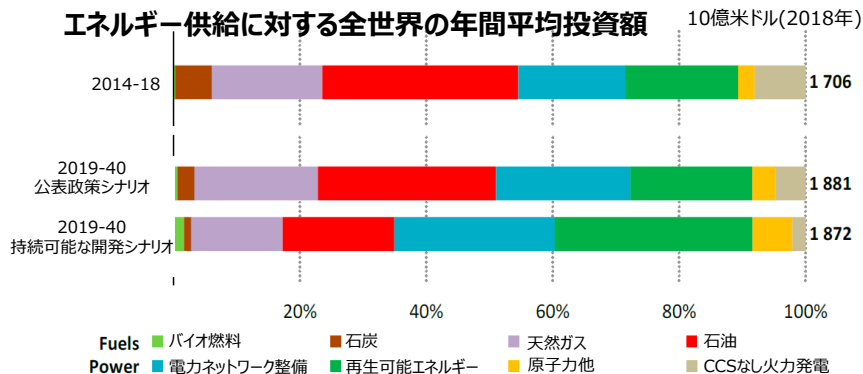
石炭火力発電輸出の方針変更について

令和2年7月9日に決定したインフラ海外展開に関する新戦略の骨子において、石炭火力発電の輸出の方針を変更した。

【新たな方針】

- 相手国のニーズを深く理解した上で、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢の提案やパリ協定に基づく長期戦略などの脱炭素化に向けた政策の策定支援を行う、**脱炭素移行型のインフラ輸出支援**を推進していくことを**基本方針**とした。
- **石炭火力発電の輸出は、相手国のエネルギーを取り巻く状況・課題や脱炭素化に向けた方針をしっかりと把握していない国に対しては、政府としての支援を行わないことを原則とした。**
- 4要件は以下のように厳格化した。
 - 相手国のエネルギーを取り巻く状況・課題や脱炭素化に向けた方針をしっかりと把握した上で、
 - なお、当面石炭火力発電を選択せざるを得ない国に限定し、
 - 脱炭素化へ向けた移行を進める一環として要請があった場合に限り、
 - 相手国が脱炭素化に向かい、発展段階に応じた行動変容を図ることを条件とした上で、
 - 環境性能がトップクラスのもののみを対象とする。

＜参考＞ エネルギー分野への投資額見込み (出典：石炭火力発電輸出ファクト集2020)



- 公表政策シナリオにおける年次平均投資は、2040年までに約2.7兆ドルに。投資は石炭から再生可能エネルギーやネットワーク更新・貯蔵へ。エネルギー効率への投資は2040年までに3倍に。
- 持続可能な開発シナリオにおいては、公表政策シナリオよりも20%投資が多く、2040年には年3.2兆ドルへ。化石燃料への投資は激減し、再生可能エネルギー、エネルギー効率、低炭素技術へ。

2030年に向けた都市における投資ポテンシャル（セクター、地域ごと）



Investment potential in cities by region and sector to 2030

	East Asia Pacific	South Asia	Europe & Central Asia	Middle East & North Africa	Sub-Saharan Africa	Latin America & Caribbean	Total
Waste	\$82 billion	\$22 billion	\$17 billion	\$28 billion	\$13 billion	\$37 billion	\$200 billion
Renewable energy	\$266 billion	\$141 billion	\$88 billion	\$31 billion	\$89 billion	\$226 billion	\$842 billion
Public transportation	\$135 billion	\$217 billion	\$116 billion	\$281 billion	\$159 billion	\$109 billion	\$1 trillion
Climate-smart water	\$461 billion	\$110 billion	\$64 billion	\$79 billion	\$101 billion	\$228 billion	\$1 trillion
Electric vehicles	\$569 billion	\$214 billion	\$46 billion	\$133 billion	\$344 billion	\$285 billion	\$1.6 trillion
Green buildings	\$16 trillion	\$1.8 trillion	\$881 billion	\$1.1 trillion	\$768 billion	\$4.1 trillion	\$24.7 trillion
TOTAL	\$17.5 trillion	\$2.5 trillion	\$1.2 trillion	\$1.7 trillion	\$1.5 trillion	\$5 trillion	\$29.4 trillion

